

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、21日比で1.99%上昇しました。

国内企業の2016年7-9月期決算発表が本格化し、個別企業の業績動向で株価が上下する形となりましたが、企業業績全体としては概ね想定の範囲内となり、買い安心感が広がったことなどから、日本株式市場は上昇しました。週末にかけては、外国為替市場でドル105円台まで円安米ドル高が進行したこと輸出関連企業の採算改善が意識され、外需製造業中心に上昇しました。日本株式市場は週間で上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

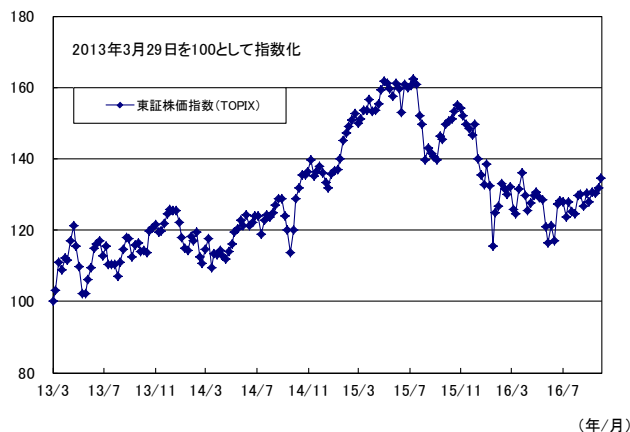
先週の騰落率

1.99%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、21日比円ベースで、0.85%上昇しました。外国為替市場における円安進行が上昇の主な要因となりました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、一部の米大手企業の決算が失望的な内容となったことに加え、年内の米利上げや米大統領選挙の行方への懸念が高まったことなどから、下落しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、スペインで首相の続投が最大野党に容認され、長引く同国の政治混乱の收拾が好感されたものの、原油価格の下落や一部の欧州大手企業の失望的な決算内容などを受け、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の下落や一部の豪大手企業の失望的な決算内容などを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(域内総生産、7-9月期、速報値)
- 11月2日 米金融政策
- 4日 米雇用統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

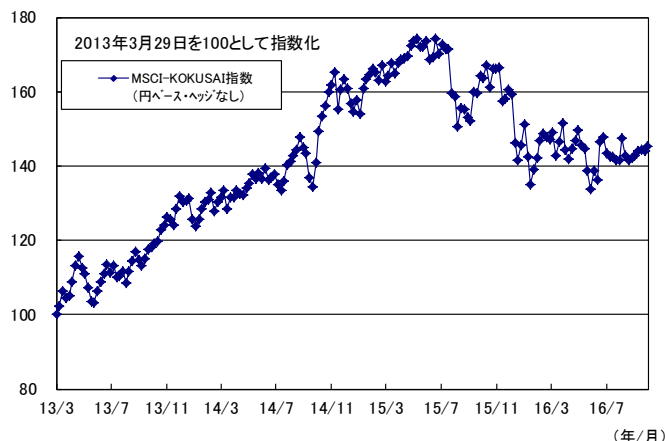
先週の騰落率

0.85%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	2,257.38	2,276.47	0.85%
円/ドル	103.83円	105.41円	1.53%
円/ユーロ	112.87円	115.20円	2.07%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、21日比で0.10%下落しました。

週前半の日本債券市場は、20年債入札が投資家の底堅い投資需要を示す堅調な結果となったことなどから上昇しました。しかし週後半は、日銀黒田総裁が超長期金利の上昇を許容する発言をし、今後の国債買入れオペにおける超長期ゾーン減額の懸念などから、下落に転じました。また、7-9月期の英GDP(国内総生産)等の堅調な経済指標を背景に、週末にかけて海外金利が大幅に上昇したことなども下落要因となり、日本債券市場は週間で下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、21日比で上昇(価格は下落)し、-0.042%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11月1日 日銀金融政策

など

	2016/10/21	2016/10/28	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.052%	-0.042%	0.010%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

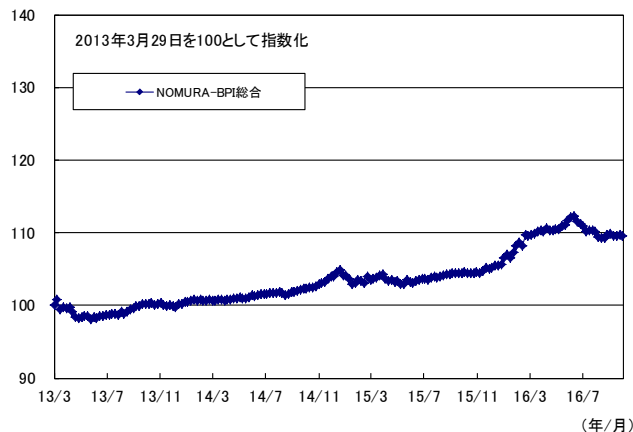
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.10%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



NOMURA-BPI総合	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	384.58	384.20	-0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、21日比円ベースで、0.76%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の米製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の英GDPが市場予想を上回ったことなどから利回りが上昇した英国債につられ、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、21日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(7-9月期、速報値)
- 11月1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(10月)
- 2日 米金融政策
- 3日 英金融政策
- 4日 米雇用統計(10月)

など

	2016/10/21	2016/10/28	変化幅
米国10年国債利回り*	1.735%	1.847%	0.112%
ドイツ10年国債利回り*	0.006%	0.167%	0.161%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

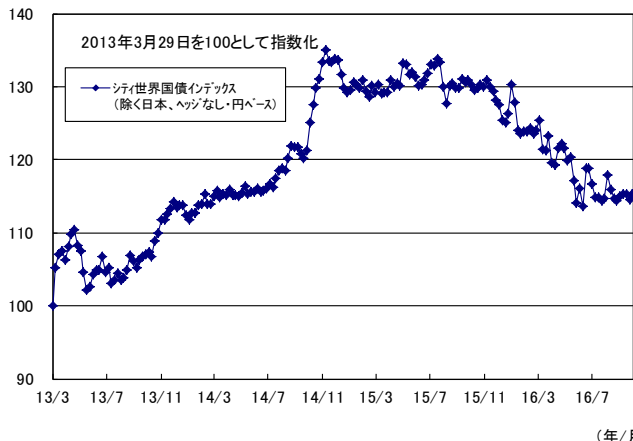
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.76%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	411.41	414.55	0.76%
円/ドル	103.83円	105.41円	1.53%
円/ユーロ	112.87円	115.20円	2.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、21日比で0.55%下落しました。一部投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、9月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.3%の3,530万円となり、9ヵ月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11月1日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.55%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



東証REIT指数(配当込み)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	3,240.64	3,222.68	-0.55%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、21日比円ベースで、1.80%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の米新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことや、米10年債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米10年債利回りが上昇したことや、ECB(欧州中央銀行)の政策方針への懸念などから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の豪新築住宅販売件数が前月の伸び率より低下したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(7-9月期、速報値)
- 11月1日 米ISM製造業景況感指数(10月)
- 2日 米金融政策
- 3日 英金融政策
- 4日 米雇用統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

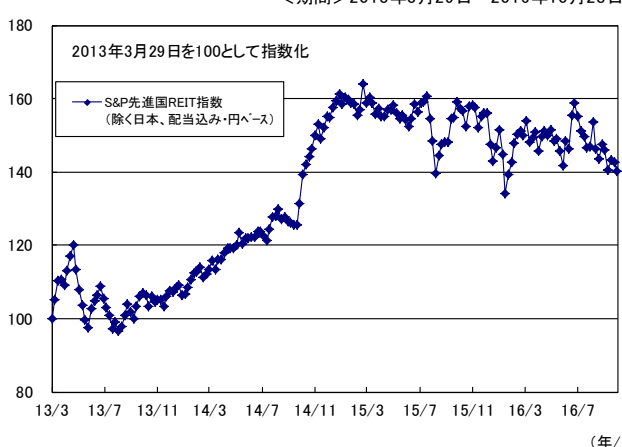
先週の騰落率

-1.80%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	834.58	819.54	-1.80%
円/ドル	103.83円	105.41円	1.53%
円/ユーロ	112.87円	115.20円	2.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、21日比円ベースで、0.68%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、携帯電話大手の売上低下が懸念されたことや、原油価格の下落、石油大手の7-9月期決算が失望的な内容となったことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米大手格付会社がロシアの金融システムの見通しを「安定的」に引き上げたことなどが好感され上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、金属価格の上昇などを背景に上昇しました。

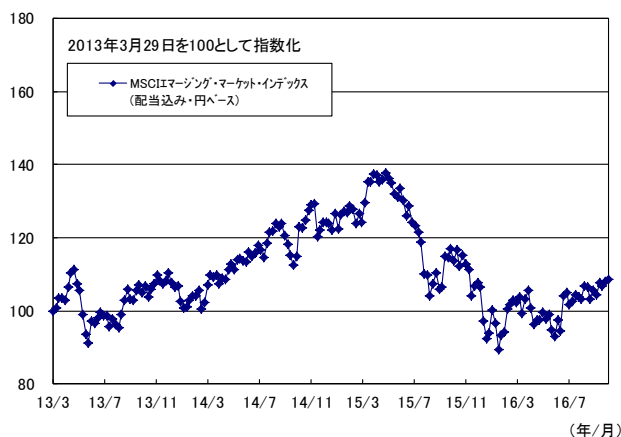
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、政府が中期財政計画を発表したものの、今後の格付け変更の可能性に対する不透明感などを背景に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11月1日 中国財新製造業PMI(10月)
- 1日 ロシア製造業PMI(10月)
- 1日 ブラジル鉱工業生産指数(9月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.68%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	1,647.22	1,658.36	0.68%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、21日比円ベースで、1.07%上昇しました。

ハンガリーでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置いたものの、コリドー金利の上限である翌日物貸出金利を引き下げました。声明文では、現在の政策金利水準はインフレ目標と整合的である一方、インフレが弱くなれば、追加緩和に踏み切る準備はできているとしました。このような環境下、同国の債券指数は下落しましたが、他の新興国に比べ相対的には堅調な推移となりました。

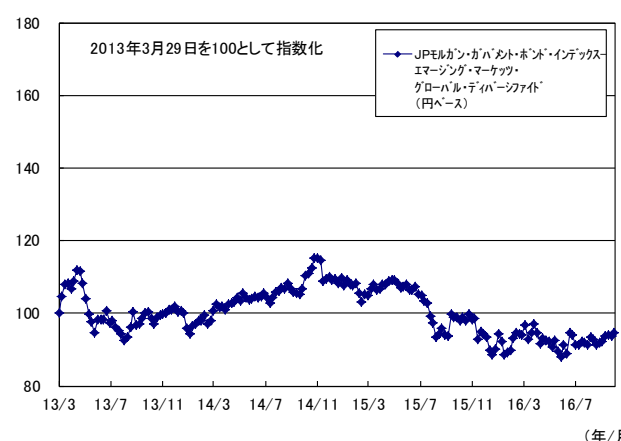
メキシコでは、米大統領選挙の動向に左右される展開が続いています。トランプ候補の支持率が追い上げを見せているとの一部報道などをを受け、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 メキシコGDP(7-9月期)
- 11月1日 ブラジル鉱工業生産指数(9月)
- 1日 インドネシアCPI(消費者物価指数、10月)
- 3日 トルコCPI(10月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.07%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年10月28日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/10/21	2016/10/28	騰落率
	236.62	239.16	1.07%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会